

令和4年度

農林水産研究開発確定課題

農業総合研究センター	1
園芸農業研究所	4
水田農業研究所	7
畜産研究所	9
養豚研究所	10
村山総合支庁 産地研究室	11
最上総合支庁 産地研究室	12
置賜総合支庁 産地研究室	13
庄内総合支庁 産地研究室	14
水産研究所	16
内水面水産研究所	18
森林研究研修センター	19

令和4年4月

山形県農林水産部

【事業名】 研究課題名	研究内容	研究期間	予算 区分	予算額 (千円)※1	主たる 担当者	担当部署	研究開発 の方向※2	重点 課題		
【地球温暖化対応プロジェクト総合戦略事業費】 1. 農作物作柄診断解析調査(業務) (1)水稲作況解析調査 (2)大豆作況解析調査	水稲・大豆の生育調査・土壌調査等を定期的実施し、気象経過と生育状況を解析しながら、高品質・安定収量を確保のための適切な対応技術を策定する(水田農業研究所と連携)。	S45	～	県単	626 (178)	川崎聡明 松田晃	土地利用型作物部 食の安全環境部	1		
	2. 水田土壌強還元による初期生育阻害要因の解明と対策技術の確立	水稲の初期生育を抑制している土壌強還元の要因を解明し、対策技術として、水管理や資材施用技術を確立する(水田農業研究所と連携)。	2	4	県単	1,126 (360)	岡田典晃	食の安全環境部	4	
【有機農業推進事業費】 1. 県産有機野菜の安定生産技術の構築	山形県内の水田転換畑等で安定した野菜の有機栽培を行うために、多品目に汎用性が高い有機栽培育苗土の利用技術と雑草防除対策について検討し、有機野菜の生産安定化技術の体系化と実証を行う。	2	4	県単	987	大木 淳 小関彩恵子	食の安全環境部	4	○	
【環境と調和した農業技術開発事業費】 1. 水田土壌の低pH化のリスク評価と改善技術の確立	水田土壌の低pH化に伴うリスクの把握と、水稲へのリスクが低減する土壌pHに改善する段階的な石灰質肥料の施用技術を確立する。	3	5	県単	958	松田 晃	食の安全環境部	4	○	
	2. 温暖化等に対応した斑点米カメムシ類防除技術の開発	温暖化の進行により斑点米カメムシ類の発生様相が変化し、現行の防除対策ではその被害が多発する事例があるため、これに対応した防除技術を開発し、防除対策を再構築する。	3	6	県単	1,004	中島具子 山本優里	食の安全環境部	4	○
	3. 温暖化等に対応した水稲主要病害の化学農薬低減防除技術の開発	温暖化等によるいもち病、紋枯病の発生様相の変化で、発生状況によっては現状の防除技術では過不足が生じる場合がある。環境負荷軽減のための化学農薬使用量の低減を前提に、温暖化条件での発生様相に対応した防除技術の開発を目指す。	4	8	県単	1,248	森谷真紀子 小関彩恵子	食の安全環境部	4	○
【農林水産物食品加工利用技術開発事業費】 1. 農産物加工開発技術指導(業務)	農産加工グループおよび食品加工業界からの要請に応じて、加工技術に関する指導業務、新商品開発に対する技術的支援を行う。また、研修会を行い、研究成果の効率的移転および研究ニーズの把握を行う。	12	～	県単	1,052	鈴木千晶	食品加工開発部	3	○	
	(1)メロンの食感風味を活かした加工商品開発	メロンのシラップ漬けや果汁を使った菓子、アイス等の加工品開発を支援する。	30			～			勝見直行	
	(2)県産米利用拡大のための米加工食品開発	水挽き米粉や米ゲル、米粉餡等の米加工技術を活用し、県産米を使った加工食品の開発を支援する。	26			～			戸田綾香	
	(3)えだまめの美味しさを活かした加工品開発	常温流通可能で、開封後すぐに食べられるえだまめ食品の開発、商品化を目指す。	30			～			高砂 健	
	(4)米糠およびその発酵物を活かした加工品の開発	食品加工開発部の研究成果で権利化した米糠に関する2件の特許を活用して商品開発を進める。	2			～			勝見直行	
2. 大粒種ぶどうを用いた高級セミドライ加工技術の開発	大粒種ぶどうの乾燥加工において、柔らかい果皮食感、果皮色保持、ふっくらとした形状等を持つ高級セミドライ加工技術を開発する。加えて、高級化の手段として、機能性の付与についても検討する。	2	4	県単	281	戸田綾香	食品加工開発部	3	○	
3. 米粉麺およびそば切りの製麺品質向上技術の開発	米粉麺の不良事案である麺線の切れと、そば切り品質のさらなる向上のために、製麺条件や製粉方法を変えることによる製麺品質向上技術の開発を目指す。	3	5	県単	265	勝見直行	食品加工開発部	3	○	

※1 表中予算額の()は連携課題における当該公所の予算額を表す

※2 研究開発の方向(「山形県農林水産研究開発方針」の研究開発の方向)

1: 農林水産業の発展を支える本県オリジナル品種の開発、2: 農林水産業の構造・生産基盤の変化に対応した農林漁業者の収入向上・経営安定を目指す技術の開発、3: 社会・経済環境の変化に対応して競争力強化を実現する新たな価値を創出する技術の開発、4: 自然環境の変化に対応し、SDGsに寄与する技術の開発、5: 先端技術を活用した先導的技術・手法の開発

【事業名】 研究課題名	研究内容	研究期間		予算 区分	予算額 (千円)※1	主たる 担当者	担当部署	研究開発 の方向※2	重点 課題
4. おうとうシラップ漬における予加熱を利用した実割れ抑制技術の開発	おうとうシラップ漬を製造する際、高温加熱等により実割れが発生することが課題である。前処理として、予加熱(約60℃付近)することで、果実の組織を硬化させ、実割れを抑制できる可能性があることから、従来の加工工程に組み込めるような予加熱処理技術の開発する。	3	5	県単	285	高砂 健	食品加工開発部	3	○
【オリジナル新品種開発事業費】 1. 水稲・畑作物奨励品種決定調査(業務) (1)水稲奨励品種決定調査 (2)大豆奨励品種決定調査 (3)麦類奨励品種決定調査	本県及び独立行政法人等が育成した新系統・品種について、場内及び現地ほ場で栽培特性及び加工適性等の調査を行い、品種導入を検討するための基礎資料とする(水田農業研究所と連携)。	S29	～	県単	444 (389)	堀 心佑 吉崎 渉	土地利用型作物部	1	
2. 第4期そば優良品種の開発	県産そばの作期拡大のため、第3期で選抜した早生系統の生産力検定や求評を行い、品種登録を目指す。また、夏の新そば需要に対応し、夏そばの適正作型の検討と山形県オリジナルの夏そば品種の育成を行う。	3	7	県単	708	相澤直樹 吉崎 渉	土地利用型作物部	1	
【土地利用型作物技術開発事業費】 1. 雑草イネの出芽動態にもとづいた効率的防除技術の開発	県内で発生している雑草イネの越冬性や出芽動態に合わせた、これまでよりも省力的な防除技術を提案する。	1	5	外部 資金	615	阿部光希	土地利用型作物部	2	
2. 大豆大規模栽培における効率的作業技術体系の確立	大豆生産組織の面積が拡大し、播種・管理作業の遅れが収量や品質低下の要因となっている。このため、播種作業の効率化や、晩播栽培での狭畦無培土栽培について検討し、収量や品質の安定する作業体系を確立する。	2	4	県単	829	相澤直樹	土地利用型作物部	2	○
3. 経営拡大に対応する早生品種を活用した食味・品質安定化技術の確立	早生品種を用い、「はえぬき」「雪若丸」「つや姫」と作業分散しつつ食味・品質を安定化させる栽培体系を確立する。	2	4	県単	697	阿部光希	土地利用型作物部	2	
4. スマート農業の普及を加速化する衛星情報を活用した県オリジナル品種の生育診断技術の開発	衛星リモートセンシング情報による水稲の生育の把握と、ICTを活用した情報提供により、広域かつ複数品種の生育診断を行う技術を構築する。	2	4	県単	2,717	後藤 元	土地利用型作物部	2	○
5. 究極の作業分散: 初冬直播き水稲栽培法の確立	稲作経営体の更なる規模拡大に対応する技術として、降雪前の初冬に播種する直播き栽培技術が研究されている。この技術最大の課題となる出芽率を安定させ、普及に向けた最適な栽培体系の検討を行う。	3	5	外部 資金	2,330 (1,485)	阿部光希	土地利用型作物部	2	
6. GNSS(全球測位衛星システム)農機を利用した大豆の播種・管理体系の構築	近年、県内でも普及・拡大傾向にあるGNSS農機について、県内大豆作における効果的な作業体系を各農機の特長・特徴に応じて検討・確立することで熟練者と同程度程度の作業精度が確保可能な作業体系モデルを確立する。	4	5	県単	845	吉崎 渉	土地利用型作物部	5	
3. 温暖化に対応したスマート水管理システム活用による高品質米安定生産技術の確立	スマート水管理システムを活用し、人が管理することは困難な高度な水管理を実施することで、温暖化による気象変動下でも品質・収量の安定する新たな水管理技術を確立する。	4	6	県単	400	後藤 元	土地利用型作物部	5	
【試験研究受託事業費】 1. 新農薬(殺虫剤・殺菌剤)の効果と使用法試験(業務)(日植防)	新たに開発された農業資材(殺虫剤、殺菌剤)の防除効果と効率的な使用法の検討を行う。	4	4	受託	10,219 (2,237)	小関彩恵子 中島具子	食の安全環境部	2	

※1 表中予算額の()は連携課題における当該公所の予算額を表す

※2 研究開発の方向(「山形県農林水産研究開発方針」の研究開発の方向)

1: 農林水産業の発展を支える本県オリジナル品種の開発、2: 農林水産業の構造・生産基盤の変化に対応した農林漁業者の収入向上・経営安定を目指す技術の開発、3: 社会・経済環境の変化に対応して競争力強化を実現する新たな価値を創出する技術の開発、4: 自然環境の変化に対応し、SDGsに寄与する技術の開発、5: 先端技術を活用した先導的技術・手法の開発

【事業名】 研究課題名	研究内容	研究期間		予算 区分	予算額 (千円)※1	主たる 担当者	担当部署	研究開発 の方向※2	重点 課題
2. 新除草剤及び新植物調節剤に関する試験(業務) (日植調)	新たに開発された新除草剤や植物調節剤について、実用性(防除効果及び薬害の発生等)を検討し、効果的な使用方法を確立する。また、普及指導上の参考資料を得る。	4	4	受託	6,815 (2,582)	堀 心佑 吉崎 渉	土地利用型作物部	4	
3. 新肥料及び新資材に関する試験(業務) (やまがた農業支援センター)	メーカー等が新たに開発した新農業資材(肥料、生産資材等)について、山形県の地域特性をもとに客観的にその実用性の検討を行ない、新資材として農家への技術普及を図る際の基礎資料とする。	4	4	受託	4,380 (1566)	堀 心佑 岡田典晃	土地利用型作物部 食の安全環境部	4	
【山形「つや姫」「雪若丸」ブランド化推進事業費】 1. 「雪若丸」ブランド確立に向けた高品質・良食味米の低コスト・安定生産技術の開発	コストを低減しながら、高品質・良食味米としてのブランドを確立するため、気象や圃場条件に応じた直播や高密度播種苗栽培の体系化技術を確立する	3	5	国庫 1/2	1,276 (656)	後藤 元 堀 心佑 松田 晃	土地利用型作物部 食の安全環境部	2	○
【第3期山形枝豆日本一産地化プロジェクト事業費】 1. 食味指標活用によるえだまめの良食味生産流通技術の確立(うち、(3)「秘伝」等向け食味指標の検討・イ評価法の確立)	加熱後の莢付きのえだまめを近赤外分光分析することで食味関連成分(マルトース、スクロース、遊離アミノ酸)の予測が可能になったことから、第2期えだまめプロジェクトで明らかになったことから、第3期では、さらに分析データを蓄積し、予測精度を向上する。	4	6	県単 国庫	4,393 (639)	高砂 健 伊東ゆき菜	食品加工開発部	3	
【環境保全型農業推進事業費】 1. 土壌機能増進対策調査	土壌機能をモニタリングしながら、有機物等を効果的に用いて土壌の自然循環機能を高める、環境保全型農業のための土壌管理方法を明らかにする。	1	5	県単	305	岡田典晃	食の安全環境部	5	
2. 農耕地土壌炭素蓄積実態調査 (1) 定点調査及びアンケート調査 (2) 基準点調査	県内農地の土壌炭素蓄積量を把握するため、代表的な土壌型別に調査を継続実施するとともに、農地管理と土壌炭素量変動の関係を明らかにする。	1	4	外部 資金	527	岡田典晃	食の安全環境部	5	

※1 表中予算額の()は連携課題における当該公所の予算額を表す

※2 研究開発の方向(「山形県農林水産研究開発方針」の研究開発の方向)

1: 農林水産業の発展を支える本県オリジナル品種の開発、2: 農林水産業の構造・生産基盤の変化に対応した農林漁業者の収入向上・経営安定を目指す技術の開発、3: 社会・経済環境の変化に対応して競争力強化を実現する新たな価値を創出する技術の開発、4: 自然環境の変化に対応し、SDGsに寄与する技術の開発、5: 先端技術を活用した先導的技術・手法の開発

【事業名】 研究課題名	研究内容	研究期間	予算 区分	予算額 (千円)※1	主たる 担当者	担当部署	研究開発 の方向※2	重点 課題
【地球温暖化対応プロジェクト総合戦略事業費】 1. 農作物作柄診断解析調査(業務)	主要果樹の生育状況を逐次調査解析し、気象に対応した的確な技術対策を講じる資料を作成して、生産現場での指導に活用する。	21 ~	県単	626 (228)	佐藤芳樹	果樹部	4	
2. 温暖化に対応した果樹・野菜・牧草の適応性調査(業務)	地球温暖化の進展により、これまで栽培が不適と考えられていた作物や品種等が栽培できる可能性がある。そこで、果樹・野菜・牧草、林木について、栽培可能な作物等をスクリーニングするための栽培調査を行う。	3 6	県単	1,162 (136)	佐藤芳樹	果樹部	4	○
3. 第6期山形県りんごオリジナル優良品種の開発	地球温暖化による高温の影響により、果実品質の低下が顕著になっており、着色・栽培容易な高温適応性品種が求められていることから、高温下でも着色良好で肉質硬く日持ち性のよいものに加え、黒星病等主要病害に強いオリジナル優良品種を開発する。	30 4	県単	397	高品 善	バイオ育種部	1、4	
4. 凍害に強いもも多主枝形仕立ての省力・安定生産技術の開発	凍害に強い多主枝仕立て(弱せん定)を導入する際に課題となる、樹冠の大きさと多大な着果管理労力を解消するためわい性台木を利用したコンパクトな多主枝形仕立て、および多主枝形仕立てにおける新たな着果管理技術を開発する。	4 6	県単	134	小野寺玲子	果樹部	4	
【環境と調和した農業技術開発事業】 1. 化学合成農薬に依存しすぎない果樹のハダニ防除体系の構築	ハダニ類は薬剤抵抗性の発達が早く、化学合成殺ダニ剤のみで安定的な防除は難しい。また、輸出では殺ダニ剤の残留超過が問題になる場合が多い。そこで、薬剤抵抗性発現回避および海外での残留基準値に適合できる新たなハダニ防除法の確立を図る。	2 4	県単	372	奥山 聡	園芸環境部	4	○
【オリジナル新品種開発事業費】 1. 園芸作物の奨励品種決定調査(業務) (1)果樹・野菜・花きの奨励品種決定調査 (2)果樹基本調査 (3)りんご系統適応性検定試験	本県および研究開発法人等が育成した新系統・品種について県内試験研究機関及び現地で地域適応性を調査し、その調査結果については県園芸作物品種協議会に報告する。また、果樹新品種の生態・生育等を調査し、生産者及び関係指導機関等に情報提供する。研究開発法人果樹研究所が育成したりんごの新系統について、適応性検定試験を行う。	13 ~	県単・ 外部 資金	588	黒田 博 安達栄介 小林賢太郎	バイオ育種部 果樹部 野菜花き部	1	
2. 第8期西洋なしオリジナル優良品種の開発	「ラ・フランス」に偏った品種構成を是正するため、早生、中生、晩生の新品種を育成する。また、消費拡大を目的に食べ頃が判り易く、外観の良い良食味品種を育成する。	2 6	県単	565	黒田 博	バイオ育種部	1	
3. ぶどうオリジナル優良品種の開発	高温条件下でも着色良好な赤・黒色の大粒品種、果皮ごと可食、短梢剪定栽培に適する品種を開発する。	30 4	県単	783	増田華歩	バイオ育種部	1	
4. 第5期おうとう新品種の開発	労力不足や気候変動など、現在のおうとう栽培及び経営上の課題を解決するために、早生、着色管理不要な全面着色性、硬肉、自家和合などの形質を有する品種を開発する。	3 7	県単	1,408	多田史人	バイオ育種部	1	
5. オリジナルりんどう品種「ハインス」シリーズのラインナップ増強	本県オリジナルりんどうF ₁ 品種「ハインス」シリーズ品種ラインナップを増強するため、令和3年度までに獲得した第二次選抜1系統の奨励品種決定調査に向けた採種及び第一次選抜12系統の第二次選抜に向けた特性調査を行う。また、選抜F1系統の品種化を図るため優良親系統の固定化、維持、増殖を行う。	4 8	県単	341	佐々木健祐	野菜花き部	1	
【バイオテクノロジー実用化事業費】 1. 特産園芸作物の原種苗供給(業務)	県オリジナル品種を含めた特産果樹および特産野菜の原母樹、原々種苗のウイルスフリー化、原々種の維持・供給を行う。また、優良原種苗を供給するうえで、効率的なウイルスフリー検定方法を検討する。	18 ~	国庫・ 県単	634	末野穂乃香	バイオ育種部	1	
2. 第2期DNAマーカー利用による果樹育種支援システムの開発	おうとう果皮着色の濃淡や果肉硬軟、西洋なし果皮黄化性、単為結果性に関するDNAマーカーを開発する。りんご、ぶどうは、既開発マーカーについて、DNA断片自動解析装置で低コスト自動検出体系を構築し、実生選抜を行う。	2 6	県単	1,651	高品 善	バイオ育種部	1、5	○

※1 表中予算額の()は連携課題における当該公所の予算額を表す

※2 研究開発の方向(「山形県農林水産研究開発方針」の研究開発の方向)

1: 農林水産業の発展を支える本県オリジナル品種の開発、2: 農林水産業の構造・生産基盤の変化に対応した農林漁業者の収入向上・経営安定を目指す技術の開発、3: 社会・経済環境の変化に対応して競争力強化を実現する新たな価値を創出する技術の開発、4: 自然環境の変化に対応し、SDGsに寄与する技術の開発、5: 先端技術を活用した先導的技術・手法の開発

【事業名】 研究課題名	研究内容	研究期間		予算 区分	予算額 (千円) ^{※1}	主たる 担当者	担当部署	研究開発 の方向 ^{※2}	重点 課題
【園芸作物基盤技術開発事業費】 1. 積雪寒冷地におけるトマトの新たな栽培体系の確立とスマートハウスによる環境制御技術の最適化	積雪寒冷地の本県ではトマトの周年栽培が困難であったが、12月定植による新たな栽培体系とスマートハウスを用いた環境制御技術の最適化により、超多収栽培(40t/10a)体系を開発する。	1	4	県単	652	森山拳斗	野菜花き部	2	
2. 高収益型ホウレンソウ周年栽培技術の開発	施設ホウレンソウは、高収益型の品目であるが、本県では周年栽培が成立していない。このため、複合環境制御により、ホウレンソウを年8~9回収穫可能とする、高収益型周年栽培技術を開発する。	1	4	県単	180	齋藤謙二	野菜花き部	2	
3. 省力大規模生産を可能とするすいか栽培技術の開発	すいか栽培に要する労働時間を削減し、余剰労働時間で更なる大規模化を可能とするため、省力的栽培技術と自動操舵トラクターを用いた作業体系による省力大規模生産技術を開発する。	2	5	県単	846	鈴木香菜子 齋藤謙二	野菜花き部	2	○
4. 「シャインマスカット」の春節輸出向け防除暦の作成と長期貯蔵技術の開発	本県「シャインマスカット」で使用される主要な農薬成分について、散布時期と作物残留量の関係を把握し、台湾輸出に向けた防除体系を確立する。	3	5	外部 資金	1,600	後藤新一 奥山 聡	園芸環境部	3	
5. 環境制御と電解次亜塩素酸水を利用したばらの灰色かび病発生軽減技術の開発	ばら栽培時の灰色かび病の発生軽減を目指し、環境制御と電解次亜塩素酸水の利用を組み合わせた新たな防除体系を確立する。	4	6	県単	864	佐々木健祐 後藤新一	野菜花き部 園芸環境部	4	
【技術革新による「園芸大国やまがた」加速化事業費】 1. ICTを活用したアルストロメリアの環境制御技術の開発	アルストロメリアの高品質・多収生産を可能とする、本県の気象条件に対応した複合環境制御(地温、日射量、飽差、CO ₂ 施用、養液、換気等)に応じた自動制御)の最適化技術の開発、品種適応性調査、開発技術の組み立て実証を行う。	1	5	県単	1,245	酒井友幸	野菜花き部	2	○
2. さくらんぼの長期貯蔵技術の開発と「山形C12号」の輸出実証	さくらんぼの販路確保と観光資源としての活用を強化するため、8月上旬までの長期貯蔵技術を開発する。さらに、大玉で硬肉の新品種「山形C12号」の輸出版売を見越して、試験輸出を実施し、輸出時の課題と対応策を明らかにする。	1	5	県単	2,176	安達栄介	果樹部	2	○
【試験研究受託事業費】 1. 新農薬の効果と使用法試験(業務) (日植防)	新たに開発された農薬(殺虫剤・殺菌剤)について、実用性(防除効果及び葉害の発生等)を検討し、効果的な使用方法を確立する。また、普及指導上の参考資料を得る。	3	3	受託	10,219 (2,465)	後藤新一 奥山 聡	園芸環境部	4	
2. 新除草剤及び植物調節剤に関する試験(業務) (日植調)	新たに開発された除草剤や植物調節剤について、実用性(防除効果及び葉害の発生等)を検討し、効果的な使用方法を確立する。また、普及指導上の参考資料を得る。	4	4	受託	6,815 (1,766)	小野寺玲子	果樹部	4	
3. 新肥料及び新資材に関する試験(業務) (やまがた農業支援センター)	メーカー等が新たに開発した農業資材(肥料、生産資材等)について、山形県の地域特性をもとに客観的にその実用性の検討を行ない、新資材として農家への技術普及を図る際の基礎資料を得る。	3	3	受託	4,380 (1,434)	後藤新一 奥山聡 安藤隆之 小林賢太郎	園芸環境部 野菜花き部	4	
【第2期さくらんぼ世界一プロジェクト事業費】 1. 第3期4L生産を目指した超大玉おうとう品種の開発	国内の他産地との差別化を図り、海外輸出でも有利販売できる4Lサイズ生産が可能で、かつ、硬肉の超大玉おうとう品種を開発する。	3	5	県単	2,731	多田史人	バイオ育種部	1	○

※1 表中予算額の()は連携課題における当該公所の予算額を表す

※2 研究開発の方向(「山形県農林水産研究開発方針」の研究開発の方向)

1: 農林水産業の発展を支える本県オリジナル品種の開発、2: 農林水産業の構造・生産基盤の変化に対応した農林漁業者の収入向上・経営安定を目指す技術の開発、3: 社会・経済環境の変化に対応して競争力強化を実現する新たな価値を創出する技術の開発、4: 自然環境の変化に対応し、SDGsに寄与する技術の開発、5: 先端技術を活用した先導的技術・手法の開発

【事業名】 研究課題名	研究内容	研究期間	予算 区分	予算額 (千円) <small>※1</small>	主たる 担当者	担当部署	研究開発 の方向 <small>※2</small>	重点 課題
【山形さくらんぼ生産力・ブランド力強化推進事業費】 1. おうとうオリジナル新品種「山形C12号」の高品質安定生産技術の確立	おうとう新品種「山形C12号」(やまがた紅王)の速やかな普及拡大に向け、大玉果実(3L果実)を安定して生産するための技術を確立する。さらに、軽労働的な新樹形への適応性を評価する。(最上、庄内産地研究室と連携)	3 5	県単	1,747 (1,396)	菅野翔太 安藤隆之	果樹部 園芸環境部	2	
2. 元気創出！おうとうの新たな省力・安定生産技術の開発	労力不足や気象変動に対応し、安定したおうとう生産を持続させるため、省力的な着果管理技術、簡便な防霜対策技術を開発する。また、経営の大規模化を見据えた新樹形の普及拡大にむけ、新樹形の機械管理の体系化を目指す。	4 6	県単	1,809 (1,230)	菅野翔太	果樹部	2	
【西洋なし産地ブランド力強化プロジェクト事業費】 1. 将来の産地維持に向けた西洋なし新樹形の開発	作業の省力・単純化や気象災害に強い西洋なしの新樹形を普及するため、現地での収量性等を明らかにした前期に引き続き、新樹形の栽培特性を明らかにし、樹形構築のための技術を開発する。	3 5	県単	766	仲條誉志幸	果樹部	2	
【新りんご産地生産力強化プロジェクト事業費】 1. 将来の産地強化に向けたりんごの軽労働・省力的栽培法の開発	耐雪性が高く、早期成園化が見込まれる半おい性台木を利用した朝日ロンバス方式において、作業性が優れ軽労働的で、安定生産が可能な栽培技術を開発する。また管理作業の省力化を可能とする栽培体系を明らかにする。	2 4	県単	837	安達栄介	果樹部	2	○
【ぶどう産地強化プロジェクト事業費】 1. 果樹複合経営に対応したぶどう栽培技術の開発	複数の果樹で作業が競合する6月について、「シャインマスカット」の省力技術を開発する。また、省力的で複合経営に取り入れやすい醸造用ぶどうの早期多収技術を確立し、ぶどう耕作放棄圃の有効活用を図る。	3 5	県単	861	小野寺玲子	果樹部	2	
【第3期山形枝豆日本一産地化プロジェクト事業費】 1. えだまめの山形県版食味指標と品種・地域に合わせた栽培技術の確立	近赤外線センサーを活用したえだまめの白毛系品種(「秘伝」等)の食味指標を作成する。また、食味成分に影響する栽培環境要因を解析し、「山形県版食味指標」を完成させる。	4 6	県単 国庫	4,393 (2,108)	白田純也	野菜花き部	2	
【環境保全型農業推進事業費】 1. ラインメーターによる果樹園土壌養水分の数値化	令和元年度に整備したラインメーターを活用し、おうとう等の果樹を対象に土壌養水分や土壌水分蒸散量のモニタリング調査を実施し、環境負荷の少ない施肥技術の構築や、地域の有機性資源の活用を推進するためのデータ集積を実施する。	2 4	県単	920	安藤隆之 小野 樹	園芸環境部	4	
【有害動植物防除対策推進事業費】 1. りんご黒星病防除対策	近年増加傾向にあるりんご黒星病について、発生状況を詳細に調査し、発生動向を生産現場に提示するとともに予察モデルの精度向上を図る。	2 4	国庫 1/2	2,340 (468)	後藤新一	園芸環境部	4	○
【発生予察事業費】 1. 新病害虫発生と防除対策	新発生病害虫や重要病害虫の発生予察技術を確立し、効率的な適期防除技術を確立する。	S46 ~	国庫	4,512 (21)	後藤新一 奥山 聡	園芸環境部	4	

※1 表中予算額の()は連携課題における当該公所の予算額を表す

※2 研究開発の方向(「山形県農林水産研究開発方針」の研究開発の方向)

1: 農林水産業の発展を支える本県オリジナル品種の開発、2: 農林水産業の構造・生産基盤の変化に対応した農林漁業者の収入向上・経営安定を目指す技術の開発、3: 社会・経済環境の変化に対応して競争力強化を実現する新たな価値を創出する技術の開発、4: 自然環境の変化に対応し、SDGsに寄与する技術の開発、5: 先端技術を活用した先導的技術・手法の開発

【事業名】 研究課題名	研究内容	研究期間	予算 区分	予算額 (千円) ^{※1}	主たる 担当者	担当部署	研究開発 の方向 ^{※2}	重点 課題	
【地球温暖化対応プロジェクト総合戦略事業費】 1. 農作物作柄診断解析調査(業務) (1)水稲作況解析調査 (2)大豆作況解析調査	定期的に水稲・大豆の生育調査・土壌調査等を実施し、気象経過と生育状況を解析しながら、高品質・安定収量を確保のための適切な対応技術を策定する(土地利用型作物部と連携)。	S45	～	県単	626 (208)	佐藤 智浩 齋藤 寛	水稲部	4	
2. 水田土壌強還元による初期生育阻害要因の解明と対策技術の確立	水稲の初期生育を抑制している土壌強還元の要因を解明し、対策技術として、水管理や資材施用技術を確立する。(食の安全環境部と連携)	2	4	県単	1,126 (732)	齋藤 寛	水稲部	4	○
3. 出穂前高温に対応した水稲の安定生産技術の確立	出穂前高温リスク条件(気温、水管理、地温等)が、稲体に及ぼす影響を解明する。また、良好な登熟を得るため、資材効果や施用時期を検討し、出穂前高温による収量品質低下が懸念される場合の対応技術として確立する。	4	6	県単	635	安達 成美	水稲部	4	
【オリジナル新品種開発事業費】 1.水稲・畑作物奨励品種決定調査	水稲、大豆について場内及び現地ほ場で栽培特性及び加工適性等の調査を行う(土地利用型作物部と連携)。	S29	～	県単	444 (79)	齋藤 嶺次郎 佐藤 智浩	水稲部	1	
2.第VI期水稲主力品種の育成	「あきたこまち」熟期の早生で中山間地域のブランド品種や「つや姫」より遅い熟期の極良食味品種を育成する。また、収量700kg/10a以上で低価格でも所得が確保でき、業務用需要に見合う多収品種を育成する。	30	4	県単	5,760	齋藤 信弥	水稲部	1	○
3. 第IV期地域特産型水稲品種の育成	「美山錦」タイプの酒造特性を持つ酒米品種を育成する。また「でわのもち」熟期の栽培特性が優れる糯米品種、高タンパク質含量で収量性が優れる飼料用イネ品種を育成する。	2	6	県単	1,276	渡部 貴美子	水稲部	1	○
【バイオテクノロジー実用化事業費】 1.寒冷地中部向きCd低吸収性主力品種の育成	県内で最も作付面積の多い「はえぬぎ」と新品種で作付増が期待される「山形糯128号」を親にしたカドミウム低吸収性遺伝子の導入材料を用い農研機構次世代作物開発研究センターと連携し、的確かつ迅速に形質付与を行う。	30	4	外部 資金	1,300	齋藤 亮平	水稲部	1	
2.第III期イネゲノム情報を用いた新育種選抜システムの構築	カドミウム低吸収性遺伝子(lcd)の導入、病害抵抗性の強化、「つや姫」のおいしさにかかる遺伝領域の推定などを同時並行的に進め、大規模集団・個体を効率的に評価していくための新育種選抜システムの構築を図る。	4	8	県単	4,050	石塚 和	水稲部	1	
【土地利用型作物技術開発事業費】 1. 水稲無コーティング湛水直播による業務用米の低コスト生産技術の確立	水稲無コーティング湛水直播における「根出し種子」の苗立ち向上効果を実証する。また、折りたたみ式ハローに装着可能な高能率播種機を開発する。	2	4	外部 資金	1,175	菅原 令大	水稲部	2	
2. 究極の作業分散:初冬直播き水稲栽培法の確立	稲作経営体の更なる規模拡大に対応する技術として、降雪前の初冬に播種する直播き栽培技術が研究されている。この技術最大の課題となる出芽率を安定させ、普及に向けた最適な栽培体系の検討を行う。	3	5	外部 資金	2,330 (845)	安達 成美	水稲部	2	
【試験研究受託事業費】 1. 新除草剤及び植物調節剤に関する試験(業務) (日植調)	新たに開発された新除草剤や植物調節剤について、実用性(防除効果及び薬害の発生等)を検討し、効果的な使用方法を確立する。また、普及指導上の参考資料を得る。	4	4	受託	10,219 (1,646)	齋藤 嶺次郎 菅原 令大	水稲部	4	

※1 表中予算額の()は連携課題における当該公所の予算額を表す

※2 研究開発の方向(「山形県農林水産研究開発方針」の研究開発の方向)

1:農林水産業の発展を支える本県オリジナル品種の開発、2:農林水産業の構造・生産基盤の変化に対応した農林漁業者の収入向上・経営安定を目指す技術の開発、3:社会・経済環境の変化に対応して競争力強化を実現する新たな価値を創出する技術の開発、4:自然環境の変化に対応し、SDGsに寄与する技術の開発、5:先端技術を活用した先導的技術・手法の開発

【事業名】 研究課題名	研究内容	研究期間		予算 区分	予算額 (千円) ^{※1}	主たる 担当者	担当部署	研究開発 の方向 ^{※2}	重点 課題
2. 新農薬の効果と使用法試験(業務) (日植防)	新たに開発された新農薬(殺虫剤・殺菌剤)について、実用性(防除効果及び薬害の発生等)を検討し、効果的な使用方法を確立する。また、普及指導上の参考資料を得る。	4	4	受託	6,815 (3,373)	菅原 令大 安達 成美	水稻部	4	
3. 新肥料及び新資材に関する試験(業務) (やまがた農業支援センター)	メーカー等が新たに開発した新農業資材(肥料、生産資材等)について、山形県の地域特性をもとに客観的にその実用性の検討を行ない、新資材として農家への技術普及を図る際の基礎資料とする。	4	4	受託	4,380 (810)	齋藤 寛	水稻部	4	
【山形「つや姫」「雪若丸」ブランド化推進事業費】 1. 「雪若丸」ブランド確立に向けた高品質・良食味米の 低コスト・安定生産技術の開発	コストを低減しながら、高品質・良食味米としてのブランドを確立するため、気象や圃場条件に応じた直播や高密度播種苗栽培の体系化技術を確立する	3	5	国庫 1/2	1,276 (620)	菅原 令大	水稻部	2	○

※1 表中予算額の()は連携課題における当該公所の予算額を表す

※2 研究開発の方向(「山形県農林水産研究開発方針」の研究開発の方向)

1: 農林水産業の発展を支える本県オリジナル品種の開発、2: 農林水産業の構造・生産基盤の変化に対応した農林漁業者の収入向上・経営安定を目指す技術の開発、3: 社会・経済環境の変化に対応して競争力強化を実現する新たな価値を創出する技術の開発、4: 自然環境の変化に対応し、SDGsに寄与する技術の開発、5: 先端技術を活用した先導的技術・手法の開発

【事業名】 研究課題名	研究内容	研究期間		予算 区分	予算額 (千円) ^{※1}	主たる 担当者	担当部署	研究開発 の方向 ^{※2}	重点 課題
【地球温暖化対応プロジェクト総合戦略事業費】 1. ICT機器を利用した乳牛の暑熱ストレスモニタリング技術の確立	膣内留置型温度センサや首輪型加速度センサにより得られる体温や活動量のデータと牛舎内温湿度や乳量、血液成分等の関連を解析し、暑熱ストレスモニタリング手法を開発する。	4	6	県単	122	結城顕吾	飼養管理部	4	
2. 温暖化に対応した果樹・野菜・牧草の適応性調査	地球温暖化の進展により、これまで栽培が不適と考えられていた作物や品種等が栽培できる可能性があるため、それらの特性を把握するとともに、飼料穀物の自給に向け、秋播き作物と夏播き作物の二毛作体系を実証する。	2	6	県単	1162 (220)	伊藤修平	草地環境部	4	
【試験研究費】 1. 子牛における体温監視システムの開発	子牛における体調管理の新たな手法として、牛体接触型の温度センサーを用いた体温測定技術の開発と、体調不良等の兆候の変化を飼養者が把握できるシステムの構築を行う。	4	5	県単	578	諏訪林 愛	家畜改良部	2	
2. 乳用種未経産牛OPU胚の効率的生産技術の開発	乳用種未経産牛のOPU技術で回収された未成熟卵子の効率的な体外胚培養手法を確立し、高品質胚の製造と受胎率向上により乳牛改良スピードアップに資する。また、卵巣機能の指標とされるAMHを利用し乳用種未経産牛のOPU開始時期の適期を検討する	4	6	県単	598	渡部真理安	飼養管理部	1	○
3. 潜在性低カルシウム血症の予防対策技術の確立	県内における分娩後の潜在性低カルシウム血症の実態調査を踏まえ、農場で利用できるモニタリング指標の開発とその予防対策技術を確立する。	1	4	県単	556	鈴木和仁	飼養管理部	2	
4. 受胎率を高められる受精卵注入操作手法の開発	牛の受精卵移植において、熟練度の低い技術者も含めて、より簡易的かつ衛生的に注入操作でき、受胎率を高められる手法を開発する。	2	5	県単	606	早坂裕子	飼養管理部	2	○
5. 給与飼料の内容がやまがた地鶏の食味に及ぼす影響	県内生産者の給与飼料と食味成分を調査し、飼料給与の内容がやまがた地鶏の肉質や食味に及ぼす影響を明らかにする。	2	4	県単	359	石田考佑	飼養管理部	1	
6. 牧草地の持続性向上と牧草中ミネラルバランスの適正化のための堆肥および土壌改良資材施用技術の確立	草地更新時に堆肥投入及び飼料用とうもろこし作付けを行い、土壌改良を図ることにより草地の持続性を向上させるとともに、牛の生産性低下の一因となる牧草中カリウム含量の過剰を防ぐための土壌改良資材の施用技術を確立する。	1	4	県単	376	伊藤修平	草地環境部	4	
7. 飼料作物優良品種選定調査(業務)	本県の気候条件下における栽培適応性を調査し、自給飼料の増産、自給率の向上を図る。	2	4	県単 ・ 外部 資金	1,732	伊藤修平 阿部 巖	草地環境部	2	
8. 消費者型官能評価による「総称山形牛」の食味成分特性	黒毛和種牛肉の特徴である「匂い」について、消費者型官能評価により多品種牛肉との差別化が可能な「匂い」因子を解明し、黒毛和種牛肉に特徴的な「匂い」の評価指標を開発する。	3	5	外部 資金	700	庄司則章	家畜改良部	2	

※1 表中予算額の()は連携課題における当該公所の予算額を表す

※2 研究開発の方向(「山形県農林水産研究開発方針」の研究開発の方向)

1: 農林水産業の発展を支える本県オリジナル品種の開発、2: 農林水産業の構造・生産基盤の変化に対応した農林漁業者の収入向上・経営安定を目指す技術の開発、3: 社会・経済環境の変化に対応して競争力強化を実現する新たな価値を創出する技術の開発、4: 自然環境の変化に対応し、SDGsに寄与する技術の開発、5: 先端技術を活用した先導的技術・手法の開発

【事業名】 研究課題名	研究内容	研究期間		予算 区分	予算額 (千円) ^{※1}	主たる 担当者	担当部署	研究開発 の方向 ^{※2}	重点 課題
【地球温暖化対応プロジェクト総合戦略事業費】 1. 暑熱期における簡易的な豚体冷却手法と種雌豚へのLED照射効果の検討	母豚の繁殖成績向上のため、豚の暑熱ストレス軽減に有効かつ簡易的な豚体冷却手法を開発する。さらに、種雌豚へのLED照射によるホルモン分泌制御の効果を開放型豚舎において検討する。	3	5	県単	455	藤田 琴菜	養豚研究所	4	
【試験研究費】 1. 県産飼料を活用したスマートフィーディング飼料のサイレージ化の検討	県産飼料資源を活用したスマートフィーディング飼料の養豚現場での利便性を図るため、スマートフィーディング飼料をサイレージ化し、その保存性や肉質への影響について調査する。また、飼料費の更なるコスト削減を図るため、スマートフィーディング飼料の給与期間を延長し、飼養成績や肉質への影響について調査する。	4	6	県単	423	齋野 弘	養豚研究所	3	
2. 地域飼料資源を活用したサプライチェーン構築の検討	食糧自給率を高め、養豚経営の安定化を図るため、地域産飼料資源の飼料としての有効性、肥育豚の飼養成績および肉質への影響等について調査し、地域資源を域内で有効活用するためのサプライチェーンを構築する。	4	5	外部 資金	1,749	齋野 弘	養豚研究所	3	○
3. 画像解析による各繁殖ステージの母豚飼養管理手法の確立	画像解析による母豚の栄養管理手法をより効果的なものとするため、母豚の産次ごとの各測定値の適正値を明らかにする。また、育成期の各測定値と育成後の繁殖成績との関連性を分析し、管理指標となり得る測定項目を解明する。	3	5	県単	317	藤田 琴菜	養豚研究所	5	○
4. 豚増殖性腸炎の感染診断に基づく効果的ワクチネーション技術の確立	養豚の生産性低下の大きな要因である豚増殖性腸炎に関し、当研究所内において、原因菌であるローソニア菌の感染時期を明らかにし、その診断結果に基づく効果的なワクチネーション技術を確立する。	2	4	県単	651	横内 耕	養豚研究所	2	

※1 表中予算額の()は連携課題における当該公所の予算額を表す

※2 研究開発の方向(「山形県農林水産研究開発方針」の研究開発の方向)

1: 農林水産業の発展を支える本県オリジナル品種の開発、2: 農林水産業の構造・生産基盤の変化に対応した農林漁業者の収入向上・経営安定を目指す技術の開発、3: 社会・経済環境の変化に対応して競争力強化を実現する新たな価値を創出する技術の開発、4: 自然環境の変化に対応し、SDGsに寄与する技術の開発、5: 先端技術を活用した先導的技術・手法の開発

【事業名】 研究課題名	研究内容	研究期間		予算 区分	予算額 (千円)※1	主たる 担当者	担当部署	研究開発 の方向※2	重点 課題
【地域園芸産地技術開発・支援事業費】 1. 地域園芸産地支援事業(業務)	地域が選定した園芸品目の産地化を早急に図るため、新たな品種の適応性や品目の作型改善、肥培管理等の技術改善を進めるほか、高齢化や水田畑地化の推進に対応した技術的対応等について検討し、迅速な定着が図れるよう技術支援する。	29	～	県単	5,550 (302)	安達栄介 齋藤謙二 酒井友幸 小野寺玲子	村山産地研究室	2	
2. いちご「おとめ心」の高設栽培技術の確立	本県育成のいちご「おとめ心」は、初期投資が少ない土耕栽培で行われてきたが、作業性が高く、肥培管理しやすく、土壌病害対策となる高設栽培の導入がみられる。そこで、「おとめ心」高設栽培技術を確立する。	2	4	県単	226	齋藤謙二	村山産地研究室	2	○
【やまがた野菜産地再生プロジェクト事業費】 1. ミニセルリー「若竹」の安定生産技術体系の確立	山形セルリーは、大規模団地の整備により、新規就農者が増加している。ミニセルリー「若竹」は、市場評価が高いが、栽培は経験のみで行われていることから、収量、品質が不安定なため、安定した栽培体系を確立する。	2	4	県単	205	鈴木香菜子	村山産地研究室	2	○

※1 表中予算額の()は連携課題における当該公所の予算額を表す

※2 研究開発の方向(「山形県農林水産研究開発方針」の研究開発の方向)

1: 農林水産業の発展を支える本県オリジナル品種の開発、2: 農林水産業の構造・生産基盤の変化に対応した農林漁業者の収入向上・経営安定を目指す技術の開発、3: 社会・経済環境の変化に対応して競争力強化を実現する新たな価値を創出する技術の開発、4: 自然環境の変化に対応し、SDGsに寄与する技術の開発、5: 先端技術を活用した先導的技術・手法の開発

【事業名】 研究課題名	研究内容	研究期間	予算 区分	予算額 (千円) <small>※1</small>	主たる 担当者	担当部署	研究開発 の方向 <small>※2</small>	重点 課題
【オリジナル新品種開発事業費】 1. 園芸作物の奨励品種決定調査(業務) (1)果樹・野菜・花きの奨励品種決定調査 (2)果樹基本調査 (3)りんご系統適応性検定試験	本県および研究開発法人等が育成した新系統・品種について県内試験研究機関及び現地で地域適応性を調査し、その調査結果については県園芸作物品種協議会に報告する。また、果樹新品種の生態・生育等を調査し、生産者及び関係指導機関等に情報提供する。研究開発法人果樹研究所が育成したりんごの新系統について、適応性検定試験を行う。	13 ~	県単 外部 資金	588 (0)				
【園芸作物基盤技術開発事業費】 1. ドローンを利用した軽労的融雪剤散布技術の開発	果樹の雪害防止に向け、ドローンによる散布に適した融雪剤およびその散布方法、土壌への影響を明らかにし、効率的・省力的な融雪剤散布技術を開発する。	3 4	外部資 金	272	丸川 崇 長谷川亮輔	最上産地研究室	5	
2. 多雪地域における水稲育苗ハウス等を活用したぶどうのコンテナ栽培技術の開発	多雪地域におけるブドウの安定生産に向けて、水稲育苗ハウス等の遊休施設を有効活用して、積雪の影響を受けにくく、かつ、低コストで早期成園化が可能な果樹栽培の初心者でも取り組みやすいブドウのコンテナ栽培技術を開発する。	4 6	県単	108	長谷川亮輔 丸川 崇	最上産地研究室	2	
【試験研究受託事業費】 1. 新農薬の効果と使用法試験(業務) (日植防)	新たに開発された新農薬(殺虫剤・殺菌剤)について、実用性(防除効果及び薬害の発生等)を検討し、効果的な使用方法を確立する。また、普及指導上の参考資料を得る。	4 4	受託	10,219 (914)	森 和也 浪波 史子 鈴木 可菜	最上産地研究室	4	
2. 新除草剤及び植物調節剤に関する試験(業務) (日植調)	新たに開発された新除草剤や植物調節剤について、実用性(防除効果及び薬害の発生等)を検討し、効果的な使用方法を確立する。また、普及指導上の参考資料を得る。	4 4	受託	6,815 (601)	浪波 史子 鈴木 可菜	最上産地研究室	4	
【地域園芸産地技術開発・支援事業費(最上)】 1. 地域園芸産地支援事業(業務)	最上地域の地域資源や気象条件を活かした園芸作物(雪室野菜、アスパラガス、ラズベリー等)振興のための技術の組み立て・実証を行う。	29 ~	県単	5,550 (1,551)	森 和也 ほか	最上産地研究室	2	
2. 市場ニーズの高い山菜オリジナル新品種の開発	安定的に収量が確保できる促成芽の形質が良好なたら芽オリジナル新品種と、株当たり着生数が多く収量性の優れるふきのとうオリジナル新品種の育成を行う。	3 7	県単	117	鈴木 可菜 浪波 史子 森 和也	最上産地研究室	1	
【野菜産地ランクアッププロジェクト事業費】 1. 大玉トマト栽培の見える化と安定栽培技術の確立	大玉トマト生産力の安定化技術を開発するため、先行産地で活用されているバランスシート(生育診断指標)を当地域に適応するよう作成する。また、環境モニタリングを通して環境制御技術の活用について検討する。	2 4	県単	580	鈴木 可菜 森 和也	最上産地研究室	2	
2. これらの機械化一貫体系による省力栽培技術の開発	これらの10億円産地の維持・拡大に向けて、労働時間の7割以上を占める調製・選別作業等を、省力・効率化するための機械化一貫体系を確立する。	2 4	県単	562	浪波 史子 森 和也	最上産地研究室	2	○
【やまがた促成山菜産地強化プロジェクト事業費】 1. 日本一たら芽産地強化のための技術確立	たら芽日本一の産地、最上地域で問題となっている立枯れ症状への耕種的な対策技術を開発する。また、産地拡大が見込まれる置賜地方に適した品種の選定、栽培技術の確立を行う。	3 6	県単	694 (394)	鈴木 可菜 森 和也	最上産地研究室	2	

※1 表中予算額の()は連携課題における当該公所の予算額を表す

※2 研究開発の方向(「山形県農林水産研究開発方針」の研究開発の方向)

1: 農林水産業の発展を支える本県オリジナル品種の開発、2: 農林水産業の構造・生産基盤の変化に対応した農林漁業者の収入向上・経営安定を目指す技術の開発、3: 社会・経済環境の変化に対応して競争力強化を実現する新たな価値を創出する技術の開発、4: 自然環境の変化に対応し、SDGsに寄与する技術の開発、5: 先端技術を活用した先導的技術・手法の開発

[試験研究機関:置賜総合支庁 産地研究室]

【事業名】 研究課題名	研究内容	研究期間		予算 区分	予算額 (千円)※1	主たる 担当者	担当部署	研究開発 の方向※2	重点 課題
【地球温暖化対応プロジェクト総合戦略事業費】 1. 地球温暖化に対応した果樹・野菜・牧草の適応性調査(業務)	地球温暖化の進展により、これまで栽培が不適と考えられていた作物や品種等が栽培できる可能性がある。そこで、果樹・野菜・牧草について、栽培可能な作物等をスクリーニングするため、置賜地域におけるラッカセイの栽培調査を行う。	3	6	県単	1,162 (124)	横山 牧子	置賜産地研究室	4	
【園芸作物基盤技術開発事業費】 1. 花きの日持ち保証販売に対応した品質保持体系の確立	ベニバナ、ヒプルナム「スノーボール」、ダリア等の鮮度保持技術の開発と日持ち保証販売の可能性について検討する。	4	4	外部 資金	651	奥山 寛子 室井 智陽	置賜産地研究室	2	
2. 担い手減少に対応した花きの省力・生産性向上技術の開発	アルストロメリアのICTを活用した低コストで簡易な飽差管理技術を開発する。ダリアのヤシガラ封入培地を用いた隔離床栽培技術と仕立て方法を開発する。	3	5	県単	1,883 (1,073)	奥山 寛子 室井 智陽	置賜産地研究室	2	○
【地域園芸産地技術開発・支援事業費】 1. わさびなの冬期無加温栽培技術の確立	置賜地域のハウス無加温栽培におけるわさび菜の産地化を促進するため、様々な前作を想定した作付体系、施肥、凍害対策等について検討し、栽培マニュアルを作成する。	2	4	県単	349	高橋 玲子	置賜産地研究室	2	
2. 地域園芸産地技術支援事業(業務) (1)アルストロメリアの新品種比較 (2)ダリアの品種比較 (3)トウキのセル苗を利用した省力栽培技術の実証	普及指導活動と連携し、園芸品目の産地化に向けた研究成果の迅速な技術移転や課題解決のための技術改善を行う。 地域の園芸振興や現場の多様なニーズに対応した技術開発や実証を行う。	4	4	県単	5,550 (1,263)	高橋 玲子 奥山 寛子 横山 牧子 室井 智陽	置賜産地研究室	2	
【野菜産地ランクアッププロジェクト事業費】 1. 置賜アスパラガス新栽培体系の確立	置賜地域の特性にあわせたアスパラガスの生産振興を図るため、多様な担い手に対応した「2期どり栽培(春どり+夏どり)」と「1期どり栽培(春どり)」の新栽培体系を確立する。	2	4	県単	272	横山 牧子	置賜産地研究室	2	○
【第3期山形枝豆日本一産地化プロジェクト事業費】 1. えだまめの山形県版食味指標と品種・地域に合わせた栽培技術の確立	近赤外線センサーを活用したえだまめの白毛系品種(「秘伝」等)の食味指標を作成する。また、置賜地域では白毛系品種、庄内地域では茶毛系品種を対象に、地域、品種に合った栽培技術の開発に取り組む。	4	6	県単 国庫	4,393 (659)	高橋 玲子	置賜産地研究室	2	○
【やまがた促成山菜産地強化プロジェクト事業費】 1. 日本一たらの芽産地強化のための技術確立	産地拡大が見込まれる置賜地方で取り組みが始まっている「あすは」の栽培、促成技術を確立する。(最上産研と連携)	3	6	県単 (繰入金)	694 (300)	横山 牧子	置賜産地研究室	2	○

※1 表中予算額の()は連携課題における当該公所の予算額を表す

※2 研究開発の方向(「山形県農林水産研究開発方針」の研究開発の方向)

1: 農林水産業の発展を支える本県オリジナル品種の開発、2: 農林水産業の構造・生産基盤の変化に対応した農林漁業者の収入向上・経営安定を目指す技術の開発、3: 社会・経済環境の変化に対応して競争力強化を実現する新たな価値を創出する技術の開発、4: 自然環境の変化に対応し、SDGsに寄与する技術の開発、5: 先端技術を活用した先導的技術・手法の開発

[試験研究機関:庄内総合支庁 産地研究室]

【事業名】 研究課題名	研究内容	研究期間		予算 区分	予算額 (千円)※1	主たる 担当者	担当部署	研究開発 の方向※2	重点 課題
【地球温暖化対応プロジェクト総合戦略事業費】 1. 温暖化に対応した果樹・野菜・牧草の適応性調査	温暖化の気候変化を積極的に活用するため、果樹・野菜・飼料作物についてスクリーニングを行い、将来栽培可能な作物を選定すると共に、基本的栽培技術の検討を行う。庄内産地研は果樹:かんきつ(すだち等)、甘柿、飛鳥でのかんきつ類。	3	6	県単	1,162 (682)	今部恵里	庄内産地研究室	4	○
【オリジナル新品種開発事業費】 1. 第3-2期 いちごオリジナル新品種の開発	収量性が安定して高く、病害抵抗性を持ち、耐暑性、日持ち性に優れた四季なり性(夏秋どり)いちご品種を育成する。	30	4	県単	766	五十嵐美穂 藤島弘行	庄内産地研究室	1	○
【地域園芸産地技術開発・支援事業費】 1. 庄内砂丘地域における効率的なさといも早掘り栽培体系の確立	庄内砂丘地における効率的なさといも早掘り栽培体系を確立するため、無駄が少なくかつ低コストな種芋の増殖技術について検討する。	2	4	県単	106	五十嵐美穂	庄内産地研究室	2	○
2. 甘柿「甘秋」のジョイント仕立てにおける安定生産技術の開発	甘柿「甘秋」のジョイント仕立てにおける安定生産技術を確立するため、側枝更新における剪除方法および苗木養成方法について検討する。	3	5	県単	72	光月郁人	庄内産地研究室	2	
3. 地域園芸産地技術支援事業(業務) (1)水稲育苗ハウスを活用した「シャインマスカット」の高品質生産技術の開発	水稲育苗ハウスを活用した高品質生産に向けた技術の検討と実証、調査を行う。	4	6	県単	336	今部恵里 光月郁人	庄内産地研究室	2	
(2)ネット系メロンのハウス早熟栽培における安定生産技術開発	赤肉品種における多収栽培技術の確立について検討する。	2	4	県単	605	板垣健太郎	庄内産地研究室	2	
(3)砂丘地におけるさくら「啓翁桜」の栽培技術開発	砂丘地におけるさくら「啓翁桜」の花芽着生技術を検討する。	2	4	県単	803	渡部由理	庄内産地研究室	2	
(4)庄内地域の園芸産地化の支援 ・落葉果樹系統適応性検定試験 ・園芸作物の病害等診断 ・当室育成メロンや在来作物系統の種子及び種球更新 ・普及支援(カラー、その他作物)	普及指導活動と連携して迅速な技術改善指導と成果普及を図る。地域の園芸振興に係る実用可能な基盤技術開発の探索等を行う。多様なニーズに対応した技術開発試行・実証を行う。	4	4	県単	690	五十嵐美穂 渡部由理 藤島弘行 光月郁人	庄内産地研究室	2	
【園芸作物基盤技術開発事業費】 1. 担い手減少に対応した花きの省力・生産性向上技術の開発	次世代の花き担い手を育成するため、主力花き品目であるアルストロメリア、ストックについて、省力・生産性向上技術を開発する。(置賜産研と共同)	3	5	県単	1,883 (810)	渡部由理	庄内産地研究室	2	
【試験研究受託事業費】 1. 新農薬の効果と使用法試験(業務) (日植防)	新たに開発された新農薬(殺虫剤・殺菌剤)について、実用性(防除効果及び薬害の発生等)を検討し、効果的な使用方法を確立する。また、普及指導上の参考資料を得る。	4	4	受託	10,219 (1,150)	板垣健太郎 光月郁人	庄内産地研究室	4	
2. 新肥料及び新資材に関する試験(業務) (やまがた農業支援センター)	新たに開発された新肥料や新資材について、実用性を検討し、効果的な使用方法を確立する。また、普及指導上の参考資料を得る。	4	4	受託	4,380 (300)	藤島弘行	庄内産地研究室	4	

※1 表中予算額の()は連携課題における当該公所の予算額を表す

※2 研究開発の方向(「山形県農林水産研究開発方針」の研究開発の方向)

1: 農林水産業の発展を支える本県オリジナル品種の開発、2: 農林水産業の構造・生産基盤の変化に対応した農林漁業者の収入向上・経営安定を目指す技術の開発、3: 社会・経済環境の変化に対応して競争力強化を実現する新たな価値を創出する技術の開発、4: 自然環境の変化に対応し、SDGsに寄与する技術の開発、5: 先端技術を活用した先導的技術・手法の開発

【事業名】 研究課題名	研究内容	研究期間		予算 区分	予算額 (千円)※1	主たる 担当者	担当部署	研究開発 の方向※2	重点 課題
【野菜産地ランクアッププロジェクト事業費】 1. 庄内砂丘地域に適したハウスアスパラガスの新栽培体系の確立	庄内砂丘地における新たな高収益品目として、ハウスアスパラガスの早期多収技術(定植時期、灌水管理方法等)を開発する。また、栽培管理の自動化による省力化について検証する。	3	6	県単	477	藤島弘行	庄内産地研究室	2	
【第3期山形枝豆日本一産地化プロジェクト事業費】 1. えだまめの山形県版食味指標と品種・地域に合わせた栽培技術の確立	近赤外線センサーを活用したえだまめの白毛系品種(「秘伝」等)の食味指標を作成する。また、置賜地域では白毛系品種、庄内地域では茶毛系品種を対象に、地域、品種に合った栽培技術の開発に取り組む。	4	6	県単 国庫	4,393 (987)	板垣健太郎		2	
【山形さくらんぼ生産力・ブランド力強化推進事業費】 1. おうとうオリジナル新品種「山形C12号」の高品質安定生産技術の確立	おうとう新品種「山形C12号」(やまがた紅王)の速やかな普及拡大に向け、大玉果実(3L果実)を安定して生産するための技術を確立する。さらに、軽労的な新樹形への適応性を評価する。(最上、庄内産地研究室と連携)	3	5	県単	1,747 (120)	光月郁人	果樹部 園芸環境部	2	
2. 元気創出! おうとうの新たな省力・安定生産技術の開発	労力不足や気象変動の激化に対応し、安定したおうとう生産を維持するため、省力的な着果管理技術や防霜対策技術を開発する。(園芸研と連携)	4	6	県単	1,809 (579)	今部恵里		2	

※1 表中予算額の()は連携課題における当該公所の予算額を表す

※2 研究開発の方向(「山形県農林水産研究開発方針」の研究開発の方向)

1: 農林水産業の発展を支える本県オリジナル品種の開発、2: 農林水産業の構造・生産基盤の変化に対応した農林漁業者の収入向上・経営安定を目指す技術の開発、3: 社会・経済環境の変化に対応して競争力強化を実現する新たな価値を創出する技術の開発、4: 自然環境の変化に対応し、SDGsに寄与する技術の開発、5: 先端技術を活用した先導的技術・手法の開発

【事業名】 研究課題名	研究内容	研究期間		予算 区分	予算額 (千円) ^{※1}	主たる 担当者	担当部署	研究開発 の方向 ^{※2}	重点 課題
【漁船漁業の生産性向上技術の開発研究】 1. 庄内浜の漁業活性化対策調査(業務)	「的確な漁場情報の提供」、「船上鮮度保持技術の実証・普及」及び「漁業生産活動への積極的支援」により漁船漁業の効率化、収益向上を図る。	1	5	県単	1,379	平野 央	海洋資源調査部	2 4	
2. 最上丸デジタルデータ収集・発信事業	新たな最上丸の調査情報のうち速やかな伝達が望まれる沖合漁場のスルメイカ釣獲結果など漁場情報を関係漁業者へリアルタイム発信する。また、計量魚群探知機等を最新の調査研究機器を活用しての沖合の重要魚種の資源分布調査を行い、漁業者の効率的な操業に資する。	3	5	国庫	6,603	高澤俊秀	海洋資源調査部	2 4	○
3. 庄内北前ガニ漁場開拓事業	ズワイガニの安定供給のための漁場開拓、明石礁環境調査を行う。	3	5	国庫	2,984	槇宗市郎	海洋資源調査部	2	○
4. 活紅エビ出荷技術の実証事業	底びき網漁業の活紅エビ出荷に向けた漁具改良と出荷方法の実証試験を行う。	1	5	国庫	1,828	槇宗市郎	海洋資源調査部	2 5	○
【地球温暖化対応プロジェクト総合戦略事業費】 1. ヒラメ稚魚放流技術高度化試験	近年の温暖化に伴いヒラメ稚魚放流の適サイズ・時期が変化している可能性があり、現在の技術を放流魚追跡試験や生息環境調査等により検証・見直しを行い、種苗の放流効果を高める。	1	5	県単	1,841	粕谷和寿	浅海増殖部	4	
【資源の持続的利用管理技術の研究開発】 1. 資源評価調査 (1)漁場別漁獲状況調査 (2)生物情報収集調査 (3)漁場一斉調査 (4)新規加入量調査 (5)魚群分布調査 (6)沖合海域海洋観測等調査 (7)漁船活用型調査	我が国周辺水域内における漁業資源の状況を把握するため、底びき網漁業、ベにずわいがにかご漁業の漁場別漁獲状況調査、主要な浮魚類、底魚類やスルメイカの生物情報収集調査、スルメイカ、ズワイガニの漁期前一斉調査、スルメイカの魚群分布調査、マダイ、ヒラメ、マガレイ、ハタハタの新規加入量調査、海況や卵稚仔の状況を把握する沖合海域海洋観測等調査等を行う。	23	～	受託	19,825	高澤俊秀	海洋資源調査部	2	
2. 資源管理調査事業 (1)漁海況情報収集提供事業 (2)資源管理関係対象魚種と漁業の調査	漁海況のデータ収集と情報提供を行う。また、重要魚種の資源動向の把握と変動要因を明らかにし、漁況予測技術の精度の向上を図る。 資源管理、回復計画を策定した魚種(ハタハタ、マガレイ、シロギス、ヒラメ、イワガキほか)、漁業の現状、追跡調査等を行う。	24	～	受託	149	鈴木拓海	海洋資源調査部	2	
【水産物の付加価値向上技術の開発】 1. 科学的評価による庄内浜水産物の品質向上試験	魚のおいしさを科学的に評価するとともに、魚種別に最適な鮮度保持技術を究明し、庄内浜産水産物の品質向上に繋げる。	30	4	県単	371	高木牧子	資源利用部	3	○
2. 水産資源活用強化事業	庄内浜産水産物の安定供給のため、各魚種に応じた蓄養・活け越し・活魚輸送の技術開発を行う。また、加工品開発を支援する。	3	5	国庫	548	五十嵐悠	資源利用部	3	○
3. (若手チャレンジ研究事業事業) 県水産物の新たな分野(嚙下食)の利活用の探索	県産水産物を用いた加工品の販路拡大のため、新たな加工分野として年々需要が高まる「嚙下食」に注目し、物性分析等により原料特性を把握することで利用の可能性を探る。	4	4	県単	200	五十嵐悠	資源利用部	3	

※1 表中予算額の()は連携課題における当該公所の予算額を表す

※2 研究開発の方向(「山形県農林水産研究開発方針」の研究開発の方向)

1:農林水産業の発展を支える本県オリジナル品種の開発、2:農林水産業の構造・生産基盤の変化に対応した農林漁業者の収入向上・経営安定を目指す技術の開発、3:社会・経済環境の変化に対応して競争力強化を実現する新たな価値を創出する技術の開発、4:自然環境の変化に対応し、SDGsに寄与する技術の開発、5:先端技術を活用した先導的技術・手法の開発

[試験研究機関:水産研究所]

【事業名】 研究課題名	研究内容	研究期間		予算 区分	予算額 (千円) ^{※1}	主たる 担当者	担当部署	研究開発 の方向 ^{※2}	重点 課題
【栽培漁業推進技術の研究開発】 1. アカムツ（ノドグロ）稚魚の新しい生産技術開発	近年、急激に需要が高まり、高単価なアカムツ（ノドグロ）について、安定した受精卵確保技術及び仔稚魚管理技術を開発する。	4	8	県単	906	古山 遥	浅海増殖部	2	○
2. 地場産マナモコ放流技術開発 ～マナモコ牧場造成～	本県地場系群を用いたマナモコの種苗生産技術の確立とともに放流効果の把握のため施標技術を開発する。また、放流追跡調査等により放流適地や漁場造成手法を検討する。	1	5	県単	868	粕谷和寿	浅海増殖部	2 4	○
3. 増養殖技術指導（業務）	水産生物の蓄養・鮮度保持技術の指導、栽培新魚種の探索・種苗生産高度化、増養殖技術の改良、指導及び一般技術指導・相談業務を行う。	2	6	県単	494	阿部信彦	浅海増殖部	2	
4. サケ・サクラマス資源調査（業務） (1)サケ増殖調査 (2)サクラマス増殖調査	サケ資源の管理を合理的に推進するため、回帰親魚の来遊状況の把握や来遊予測をするとともに沿岸域における降海稚魚の生息環境データを蓄積する。また、サクラマスの海域における資源変動要因の解明のため、親魚の沿岸来遊、幼魚の沿岸移動、広域回遊の状況に係るデータを蓄積する。	2	6	県単	98	粕谷和寿	浅海増殖部	4	
5. サケ稚魚の回遊生態、成長・減耗に関する環境要因の解明	サケ標識放流魚の追跡調査等によって初期の回遊生態や成長・減耗に関する環境要因を解明し、放流技術の改善と資源の高位安定を図る。	30	4	受託	1,940	高澤俊秀	海洋資源調査部	4	
6. イガイ資源の有効利用調査	漁業者からイガイ漁期の拡大についての要望があり、資源量、旬、安全な食用期間などを調査し、有効利用の提言を行う。	4	8	県単	253	古山 遥	浅海増殖部	2	
7. サクラマス等有用マス類における閉鎖循環式陸上養殖技術の開発	高密度飼育が可能な閉鎖循環式陸上養殖技術を開発し、需要が大きい有用マス類、特に県の魚であるサクラマスの陸上養殖試験を実施する。	2	6	県単	792	五十嵐大将	浅海増殖部	2 4 5	○
【漁場環境の保全に関する研究】 1. 漁業公害等対策事業 (生物モニタリング調査)	酒田沖の定点において、春期及び秋期の年2回、底質・ベントスの組成変化をモニタリングし、沿岸域の漁場環境を監視する。	2	6	県単	135	五十嵐悠	資源利用部	4	
2. 大型クラゲ被害防止緊急総合対策事業	エチゼンクラゲを主体とする大型クラゲの出現状況を迅速に把握し、全国的な状況を含めて情報提供することにより、漁業被害の防止・軽減に資する。	21	～	受託	79	平野 央	海洋資源調査部	4	

※1 表中予算額の()は連携課題における当該公所の予算額を表す

※2 研究開発の方向(「山形県農林水産研究開発方針」の研究開発の方向)

1:農林水産業の発展を支える本県オリジナル品種の開発、2:農林水産業の構造・生産基盤の変化に対応した農林漁業者の収入向上・経営安定を目指す技術の開発、3:社会・経済環境の変化に対応して競争力強化を実現する新たな価値を創出する技術の開発、4:自然環境の変化に対応し、SDGsに寄与する技術の開発、5:先端技術を活用した先導的技術・手法の開発

[試験研究機関:内水面水産研究所]

【事業名】 研究課題名	研究内容	研究期間		予算 区分	予算額 (千円) ^{※1}	主たる 担当者	担当部署	研究開発 の方向 ^{※2}	重点 課題
【魚類生息環境保全対策調査等】 1. 漁場環境保全推進事業調査	漁場環境保全のため、漁業生産上重要な地域において、生物モニタリング調査により漁場環境を評価する。	2	6	県単	59	河内正行	内水面 水産振興部	4	
2. 内水面重要魚種（アユ、サクラマス）の資源動向及び河川環境モニタリング（業務課題）	重要魚種及び河川環境について中長期のモニタリングを実施することにより、資源動向、環境の変化を把握し、対応した措置を検討、提案する。	2	6	県単	232	工藤 創 川内正行 鈴木悠斗	内水面 水産振興部	4	
【増養殖技術開発研究等】 1. 大型マス安定生産技術開発	ニジサクラの種苗生産歩留まりの向上試験、試験養殖結果の取りまとめから、県産ブランド大型マスの生産性向上を図る。	30	4	県単	300	工藤 創 齋藤 哲 鈴木悠斗	内水面 水産振興部	1	
2. 飼料用米を利用したコイ養殖技術の開発	飼料価格の高騰によりコイ養殖コストの増加と加工原魚の値上がりが生じており、養殖・加工業者からコスト削減の技術開発が強く求められている。そこで、安価な飼料用米を利用した、低コスト養殖技術の開発を行う。	30	4	県単	232	奥山皓太	内水面 水産振興部	2 4	○
3. ニジサクラ魚病克服事業	ニジマスの代表疾病であるIHNなどの魚病等を克服する対策を実施し、ニジサクラの生産拡大・安定供給体制を構築する。	4	6	県単	5,493	齋藤 哲	内水面 水産振興部	4	
4. 増養殖技術指導（業務課題）	水産業振興のため技術的支援を行い、地域の豊かな水資源を利用した産業の育成を図る。また、内水面における有用水産動物の増養殖に関しての技術を持つ唯一の機関として地域の産業を支援する。	30	4	県単	2,069	荒木康男	内水面 水産振興部	2 5	
5. 飼料用米を給餌した高脂質コイの特性評価（若手チャレンジ研究）	飼料用米の給餌によるコイの脂質増加について、生産された高脂質コイの特性評価を行い、生食用としての有効活用を検討する。	4	4	県単	200	奥山皓太	内水面 水産振興部	1 2 3 5	
【重要資源増殖に関する研究等】 1. 河川中流域の栄養塩濃度がアユに及ぼす影響の評価	河川の栄養塩濃度や藻類生産量が、アユやその餌料環境に及ぼす影響を解明し、アユ漁場としての持続的利用につなげる。	4	8	県単	114	荒木康男	内水面 水産振興部	2 4 5	
2. 低コスト放流手法がサクラマス成魚資源に与える効果推定	発眼卵埋設放流由来の稚魚の残存率や成魚の沿岸資源に対する貢献度から放流効果を推定し、低コスト増殖技術を確立する。	31	5	県単	1,162	鈴木悠斗	内水面 水産振興部	4	○
3. サクラマス資源調査事業	サクラマス親魚の産卵量や再生産量から資源水準を把握し、評価することを目的に産卵床調査や幼稚魚調査を実施する。	30	4	受託	1,235	鈴木悠斗	内水面 水産振興部	4	
【地球温暖化対応プロジェクト総合戦略事業費】 1. 置賜白川におけるダム湖産アユ資源の造成に関する調査	温暖化による豪雨でダムに濁水が貯留し、ダム下流のアユ漁場が悪化しており、濁水の影響が無いダム湖上流のアユ漁場の活用が求められている。そこで環境調査や放流アユの追跡により、ダム湖産アユの資源造成の可能性を探る。	3	5	県単	483	河内正行	内水面 水産振興部	4	○

※1 表中予算額の()は連携課題における当該公所の予算額を表す

※2 研究開発の方向(「山形県農林水産研究開発方針」の研究開発の方向)

1: 農林水産業の発展を支える本県オリジナル品種の開発、2: 農林水産業の構造・生産基盤の変化に対応した農林漁業者の収入向上・経営安定を目指す技術の開発、3: 社会・経済環境の変化に対応して競争力強化を実現する新たな価値を創出する技術の開発、4: 自然環境の変化に対応し、SDGsに寄与する技術の開発、5: 先端技術を活用した先導的技術・手法の開発

【事業名】 研究課題名	研究内容	研究期間		予算 区分	予算額 (千円) ^{※1}	主たる 担当者	担当部署	研究開発 の方向 ^{※2}	重点 課題
【試験研究関係】 1. 潜在感染木処理を組み込んだ庄内海岸クロマツ林の松くい虫防除体制の確立	松くい虫被害を鎮静化させるため、防除の網にかからない潜在感染木を完全に処理することが重要である。そこで、潜在感染木を抽出するための樹脂滲出調査を取り入れた防除技術を確立する。	2	4	県単	157	渡邊 潔	森林生態保全部	4	
2. スギ人工林の広域的なゾーニング技術の開発	スギ人工林のゾーニングにより木材生産機能の高い林地の位置や面積を明確にし、生産性をランク付けした広域マップを作成する。	3	5	県単	264	千葉 翔	森林生態保全部	2	○
3. 特用林産物(ワラビ、タケノコ等)の新たな利活用に 向けた栽培管理技術の開発	特用林産物の新たな利活用に向けた栽培管理や採取技術を開発し、資源の有効活用や竹林の荒廃防止を図るとともに、新たな産業の礎を構築する。	3	5	県単	227	中村人史 古澤優佳	森林資源利用部	3	
4. 短伐期利用に向けた高齢里山林の再生技術の検討	高齢コナラ林の再生を図るための施業について、その効果や実態の調査とコストの検証から、導入の可否を検討する。	3	5	県単	127	千葉 翔 古澤優佳	森林生態保全部	4	
5. 生産現場に適したきのこ系統選抜	多様な生産環境ではメーカー供給の少品種では対応が困難になってきており、原木栽培でも危険回避から市販系統以外への要望が高いため、これらに適合する品種の開発をする。	4	8	県単	174	中村人史	森林資源利用部	1	
6. 県内に生育している早生樹の木質バイオマス生産 能力の実態解明(地球温暖化対応プロジェクト総合戦 略事業費)	実際に県内に生育している早生樹種から有望種を選択し、成長や燃性、強度等の特性を評価して山形の環境でも適応できる早生樹を明らかにする。	2	6	県単	150	宮下智弘	森林生態保全部	4	○
7. シイタケの発生適期判定技術の開発	シイタケ菌床栽培において、初回発生操作タイミングは積算温度で決定するが、生産現場では不安定を極めており、温度以外の要因と測定技術で適期発生操作技術の開発をする。	4	6	外部 資金	1,000	中村人史	森林資源利用部	1	
8. 省力化再造林・育林技術の体系化	植栽本数・地拵え・下刈り等の検討による省力化再造林のための現地実証による調査を通して技術の体系化を図る。	30	4	国庫	300	藤城彰人 千葉 翔	森林生態保全部	2	○
9. 急激な被害をもたらす森林病虫獣害の調査	ウエツキブナハムシやトウヒツグリヒメハマキ、ノウサギ等による食害など、突発性の森林被害の拡大防止を図るため、被害初期状況の把握や防除法を検討するための調査を行う。	1	5	国庫	400	渡邊 潔 古澤優佳	森林生態保全部	4	
10. 県産広葉樹の伐採時期及び乾燥方法による材の 特性と活用法	広葉樹材の利用実態を調査し、伐採時期や乾燥方法別の利用特性を明らかにする。	2	4	国庫	200	青木聡樹 古澤優佳	森林資源利用部	3	
11. 特用樹の成林条件の調査	今後の植栽の指針とするため、過去に植栽した特用樹林の成林要因を調査する。	4	8	国庫	260	青木聡樹 伊藤 聡	森林資源利用部	1	
12. 早生樹の増殖技術の高度化と実用化	種穂の大量生産を目指した早生樹の採種徳園の管理技術を確立するため、オノエヤナギについて、萌芽生産能力の評価と、穂木の形質と活着能力の関係評価を行う。	1	4	受託	700	宮下智弘	森林資源利用部	4	
13. ワラビの多面的活用技術の開発	獣害抑制や低コスト育林の促進、ワラビ収益等による生活基盤の改善を図るため、ワラビの様々な活用技術を確立する。	4	6	受託	300	中村人史	森林資源利用部	3	
【林木育種関係】 14. マツノザイセンチュウ抵抗性育種事業	マツノザイセンチュウ病抵抗性候補木の種子及び接ぎ木による苗木を養成し、線虫接種検定により抵抗性個体を選抜するとともに、採種園の造成、苗木増殖技術を開発する。	7	～	県単	445	宮下智弘 村川直美子	森林生態保全部	4	

※1 表中予算額の()は連携課題における当該公所の予算額を表す

※2 研究開発の方向(「山形県農林水産研究開発方針」の研究開発の方向)

1: 農林水産業の発展を支える本県オリジナル品種の開発、2: 農林水産業の構造・生産基盤の変化に対応した農林漁業者の収入向上・経営安定を目指す技術の開発、3: 社会・経済環境の変化に対応して競争力強化を実現する新たな価値を創出する技術の開発、4: 自然環境の変化に対応し、SDGsに寄与する技術の開発、5: 先端技術を活用した先導的技術・手法の開発

[試験研究機関: 森林研究研修センター]

【事業名】 研究課題名	研究内容	研究期間	予算 区分	予算額 (千円)※1	主たる 担当者	担当部署	研究開発 の方向※2	重点 課題
15. 次世代型(無花粉)スギ品種の開発とミニチュア採種園の造成	これまで育成した人工交配家系苗の中から無花粉スギを確定し、雪害抵抗性などの特性評価を進める。さらに、ミニチュア採種園による無花粉スギの種子生産技術を開発する。	24 ~	県単	151	宮下智弘 村川直美子	森林資源利用部	4	○
16. 特定母樹等苗木生産技術実証普及事業	低コスト造林を目指したキャビティコンテナ苗木の育成技術を開発する。	24 ~	県単	226	宮下智弘 村川直美子	森林資源利用部	2	○
17. 特定母樹等緊急育成事業	県内民有林を対象とした特定母樹の選抜を行う。	25 ~	県単	586	宮下智弘 村川直美子	森林資源利用部	2	○
18. 特定母樹等スギ種子増産事業	特定母樹等の需要拡大に備え、ミニチュア採種園を緊急的に造成する。	25 ~	県単	2,939	宮下智弘 村川直美子	森林資源利用部	2	○

※1 表中予算額の()は連携課題における当該公所の予算額を表す

※2 研究開発の方向(「山形県農林水産研究開発方針」の研究開発の方向)

1: 農林水産業の発展を支える本県オリジナル品種の開発、2: 農林水産業の構造・生産基盤の変化に対応した農林漁業者の収入向上・経営安定を目指す技術の開発、3: 社会・経済環境の変化に対応して競争力強化を実現する新たな価値を創出する技術の開発、4: 自然環境の変化に対応し、SDGsに寄与する技術の開発、5: 先端技術を活用した先導的技術・手法の開発